

地域と共にある「日本近未来教育学会」2022年度の活動

1 はじめに

日本近未来教育学会 2022. 4. 1

(1) 「日本近未来教育学会」を設立した経緯

① 「富士山世界文化遺産学会」の設立と活動を通して

- ・富士山の世界文化遺産登録を機に富士山の価値を再認識するために、2013年静岡県と山梨県の有志で設立した会である。
- ・教育関係者を中心に富士山の自然と文化財等を共に学び合う機会を主催した。

具体的な活動…臨地研修と学会誌の刊行を行った。



活動を進める中での新たな研究の方向性を模索した。

社会の変化を見据えて、学び合うと共に、地域の発展に貢献できる研究を目指していく。そのために、行政機関や研究組織と連携を進める。

② Society5.0の時代における地域社会の姿に注目して

- ・近未来の社会と教育の在り方を地域社会や学校現場から模索する。



課題克服の研究組織が必要
「日本近未来教育学会」の設立



※学会の理念を具体化したフラッグ

2 「日本近未来教育」の目的と組織

(1) 学会の目指すもの

近未来の先端技術を活用した教育を語るだけでなく、教育現場で実践・研究した者や教育に関心を持つ者の知恵で近未来の教育課題を克服する研究を行う。そして、成果を社会に還元することを旨とする。

(2) 研究体制の構築と今後の方向性

富士山世界文化遺産学会を基盤にして発展的な研究組織を構築する。

① 教育関係者や市民が集い、新しい時代 (Society 5.0) の教育の在り方を協議

- ・学校を中心に地域社会における教育の課題を明らかにする。

② フラッグシップ (各分野で主導的な立場) をとる団体や組織、個人と連携して、研究課題を克服

- ・地域社会と連携した教育を研究する。地域社会に貢献する方策を考え、実行する。

③ 研究の成果を関係機関に提言

- ・Society5.0の時代を見据えた学校と地域社会の教育の在り方を提案して、学会の存在意義と研究成果を各方面に示す。

(3) 学会の研究組織

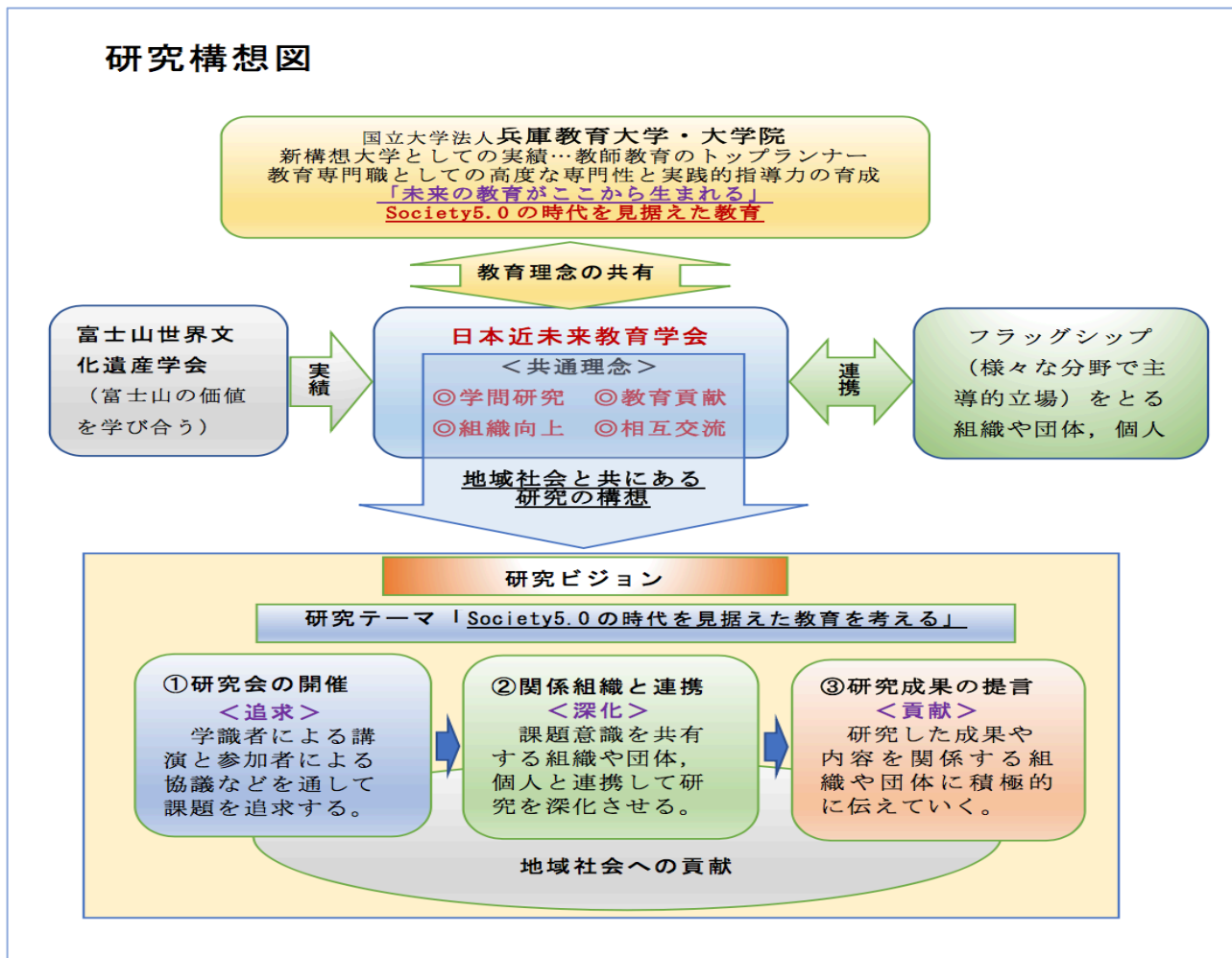
会長…勝俣得男, 副会長…梶原正史(研究部長), 研修部長…山田達夫

事務局…学会の運営 事務部長…鈴木拓磨, 財務部長…長瀬美奈子

会員…教育関係者(教員, 研究者), 富士山麓住民等学会の趣旨に賛同した者

顧問…研究分野でフラッグシップをとる教育関係者

研究構想図



3 地域社会と共にある研究の具体的なフィールド

本学会が研究対象とする近未来社会が実現されようとしている。富士山南麓の静岡県裾野市にトヨタ自動車の未来都市「ウーブン・シティ (Woven City)」が「富士山の日」(2021年2月23日)に起工した。本学会では、トヨタ自動車の「ウーブン・シティ」に関心を持っている。また、その地元である裾野市の「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ (SDCC)」構想に注目している。



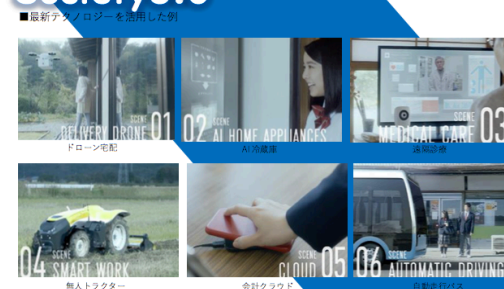
Woven City

(1) 研究意義

「ウーブン・シティ」や「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ (SDCC)」によって Society 5.0 の時代の街や生活が具体化し、そこから近未来の社会や教育の姿が見えてくる。教育の問題、心の課題、学校と地域の交流など本学会が研究を目指すことが実際に展開されると考える。地域社会の発展と共生を図る視点で研究する意義がある。

SDCC構想

Society5.0



※イラスト及び写真は、裾野市「SDCC」資料より転写した。

(2) 研究姿勢

「ウーブン・シティ」については、トヨタ自動車が世界中の研究者を結集して取り組むプロジェクトであり、独自に研究を進めていくものと予想している。本学会は、環富士山地域の中に、未来都市ができることに関心を寄せている。環富士山地域に住む者として、「ウーブン・シティ」をどう受けとめ、地元の発展や共生を図っていくかなどが今後の課題となる。本学会では、「ウーブン・シティ」の進捗状況を視野に入れながら、地元からの視点で課題を追求していきたい。

(3) 研究課題

「ウーブン・シティ」のプロジェクトに取り組むトヨタ自動車、地元の自治体である裾野市が動き出した。特に裾野市は、複数の大学と研究の協定を締結し、様々な研究とそれに基づく施策が実施されることが予想される。本学会も裾野市の施策に関わっていく。兵庫教育大学・大学院と教育理念を共有して、特に近未来の教育に関わる課題を追求していきたい。

(4) 研究テーマ

「Society5.0の時代を見据えた教育を考える」

(5) 研究仮説

Society5.0の時代を見据えて、ICTを地域社会や学校に導入する際の教育課題を明らかにする。そして、ICTを活用した地域における住民や児童生徒の具体的な活動を関係機関に提案していく。それによって、地域住民の相互理解や連携した活動が促され、地域に新たな共生社会が実現できると考える。

4 学会として地域社会に貢献する姿

(1) 研究のビジョン

上記のような研究構想のもとで具体的な活動を進める。

- ①研究会・研修会（学識者による講演と参加者による協議）を開催
 - ・研究会で協議を繰り返す中で課題を深化させる。
- ②関係組織（課題意識を共有する組織や個人）との連携
 - ・関連する団体の協議会等に参加して研究を深化、関連団体と連携した活動を進める。
- ③個人及びグループでの課題研究
 - ・会員による課題研究を進める。
- ④研究成果を積極的に提言
 - ・研究成果を様々な機会に発表すると共に研究紀要を発行する。

(2) 研究の具体的方策

2022年度 研究計画 ※コロナウイルスの感染状況によって、日程・会議方式に変更もある。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
研究内容	裾野市構想への参画	代表者による協議	役員研修会	代表者による協議	学識者との協議		研究協議会(A)		公開研修会		研究協議会(B)	本年度のまとめ

(3) 研究の内容

①公開研修会

Society5.0の時代の教育を学ぶ。

②研究協議会…検討しているテーマと講師 ※オンラインを併用しての開催もある。

テーマ：Society5.0の社会・教育について考える

A 教育の在り方について

講演：教育に関わる学識者

協議会：参加者による協議

B 地域社会の在り方について

講演：近未来の社会でフラッグシップ（主導的立場）をとる行政代表者

協議会：参加者による協議

③個人やグループによる研究の推進

・研究成果を発表する機会を持つ。

④研究紀要の作成

・今年度の研究を検証する。

研究のまとめ（会として、会員として）研究紀要の発行

⑤「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ（SDCC）」の活動

・SDSS構想で共同事業体・研究団体として活動する。

5 「日本近未来教育学会」の活動

(1) 公開研修会

①公開研修会…共に学び合う機会

②昨年度までの実績

・公開研修会

2020年10月31日（土）午後2時～4時30分 御殿場市 国立青少年交流の家

テーマ：未来社会の在り方を考える

参加者，22人…会長，副会長，教員，大学院生，市民 など

・公開研修会「近未来の教育を語る会

2021年12月5日（日）午後2時～4時30分 御殿場市 国立青少年交流の家

テーマ：近未来の教育を考える

参加者，20人…会長，副会長，教員，市民 など

(2) 研究協議会

・「近未来教育フォーラム」 ※オンラインを併用しての開催を予定している。

テーマ：Society5.0の教育・地域について考える

講師，会場：検討中

※スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ（SDCC）構想のコンソーシアム（共同事業体）に，オンラインでの参加を呼びかける。

講演内容：「地域と共にある近未来教育の在り方」

協議会：参加者による協議

(3) 「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ (SDCC)」構想の活動

◎ 本学会のスソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ構想への関わり

裾野市 web ページ SDCC 構想に日本近未来教育学会の位置を示した。

※ <http://www.city.susono.shizuoka.jp/soshiki/3/1/7/jisedai/index.html>



- ① ウーブン・シティ周辺等の整備及び地域との融合
- ② 高付加価値の産業育成・雇用の確保【産業・雇用】
- ③ 誰もが移動しやすい交通環境の整備【交通・モビリティ】
- ④ 災害に強い地域循環共生圏の形成【環境・防災】
- ⑤ グローバル人材の育成とICT環境の整備【教育・人材育成】
- ⑥ 超高齢社会に対応した健康・医療の推進【健康・医療】
- ⑦ 持続可能で稼げる農林業の推進【農林業】
- ⑧ 富士山麓の「場の力」を活かしたツーリズムの推進【観光・スポーツ】
- ⑨ スマート自治体の推進【スマート自治体】

○ トヨタ、県、国、東京大学等、産官学の既存の枠組みや制度を活かすとともに、スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ構想 (SDCC構想) の具現化に向けたコンソーシアムを立ち上げ、参加者との協働・連携により取り組みを推進する



SDCC コンソーシアムへの入会にあたっての本学会の提案書

- 1 分野： 教育・人材育成
- 2 課題解決策等： 保有する技術・ノウハウや解決策（実施を想定するサービス）

保有する技術・ノウハウ	本学会は、静岡、山梨両県民有志で富士山の文化的価値を共に学び合う活動を長年にわたり行ってきた。そのために、富士山麓の教育・文化の発展に貢献できる研究組織や会員を有している。また、富士山麓での定期的なフィールドワークと研究会で地域の教育・文化の課題を協議し、その成果を研究紀要等で発信してきた実績がある。さらに、昨年度より学会の名称を日本近未来教育学会に改め、学識者を顧問に依頼するとともに、趣旨に賛同する教育関係の会員を全国的に募り、近未来の教育課題の解決を検討する体制を整えた。
解決策（サービス）	Society5.0の時代を見据えて、ICTを地域や学校に導入する際の心の課題を明らかにしていく。そして、ICTを通して住民の交流や学校での児童生徒の相互理解を図る取り組みを提供する。それによって、住民同士の相互理解が図られ、新たな地域共生社会が実現できると考える。

① 裾野市長と面談

2021年5月21日(金) 15時45分～16時30分高村謙二市長と面談 市役所市長室
会長・副会長出席 みらい政策課1名, 教育委員会2名同席
2021年5月27日(木)「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ (SDCC)」構想のコンソーシアムに加入

② コンソーシアム (共同事業体) の活動

- ・7月, 8月キックオフミーティング (活動事例の発表と協議) に参加, 今後本学会からの発信・活動への参加を依頼した。
- ・モビリティレボリューションワーキンググループに参加
SDCC 構想を具現化・計画化し, 実証実験, 実装につなげていくためにコンソーシアム会員, 専門家や企業が共に裾野市のスマートシティ化を目指す取組である。(2021年10月から4回実施)
「移動, 健康, 小売り」の3分野で街の課題を解決する施策を長期・短期で考案, 計画策定後, 実証実験・実装に繋げていくことを想定している。本学会は, 特に福祉分野で交流を深め, 共同研究を進めている。



6 Web ページで活動を発信

日本近未来教育学会の活動状況及び会員募集の Web ページが, 2021年8月に兵庫教育大学の Web ページ内に掲載された。それにより, Yahoo, Google 等で「日本近未来教育学会」と検索をかけると本学会が一番最初に表示される。学会の存在を全国的に示すことができた。今後も活動内容を発信し, 本学会の趣旨に賛同する会員を募って組織の拡大を図っていききたい。

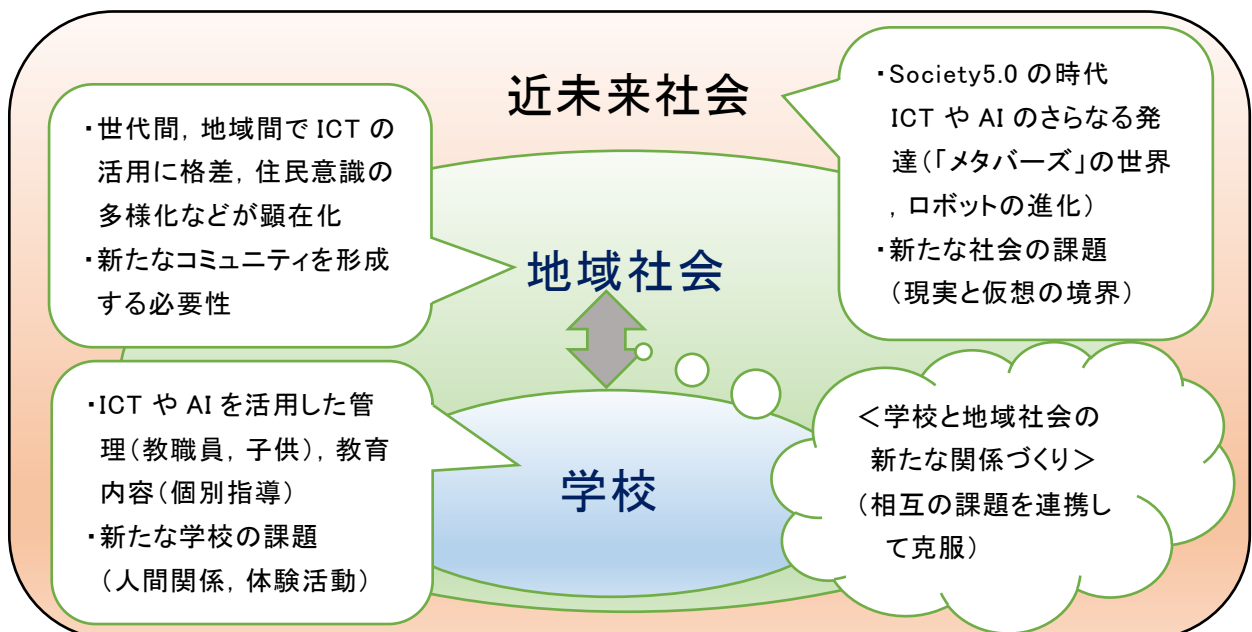
7 文部科学省で研究協議

2021年11月10日に会長, 副会長, 事務局役員が文部科学省を訪問し, 主任教科書調査官に研究の進捗状況を説明, 指導・助言を受ける機会をもった。



8 地域と共にある近未来教育の構想

(1) 近未来教育のイメージ図



(2) 近未来教育の課題 ※第3期教育振興基本計画の内容から

☆ICT や AI を活用した学校管理をどう進めるか。

- ・教職員の管理 ・教育内容（個別指導） ・子供の管理（学習，生徒指導等）

☆学校の新たな課題にどう対応するか。 ←本学会の研究課題

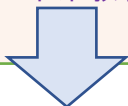
- ・人間関係の希薄化 ・体験活動の不足 ・心の課題（道徳教育，生徒指導等）

9 学会としての共同研究

- ・ Society5.0 の時代へ移行する際の地域社会における心の課題は何か。
- ・ 子供，学校，教育行政に関わる教育課題は何か。
- ・ 生活様式が多様になる地域住民の共生をどう図っていくか。

◎環富士山地域への先端企業進出による地域変容についての事例を検討する。

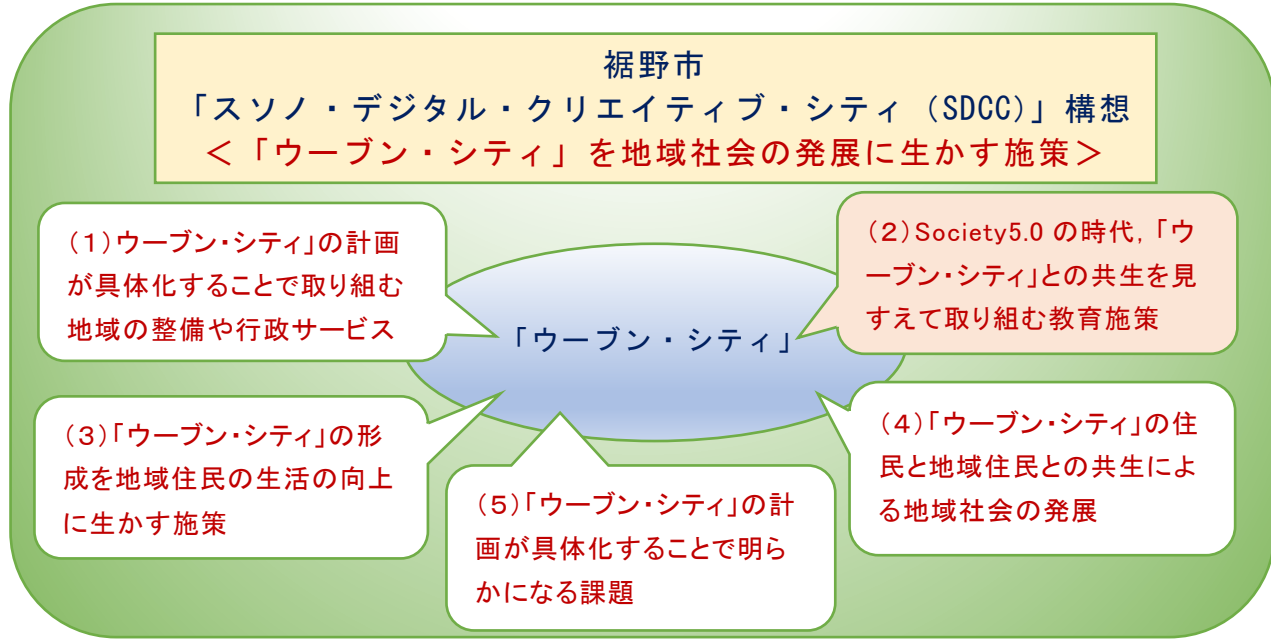
山梨県「B村」に世界有数の産業用ロボットメーカー「A社」が工場(1980)のち本社(1984)を移転したことによる「B村」の対応と地域の変容について考察し，SDCC構想，近未来教育の在り方に生かす。



<環富士山地域における先端技術企業の進出に伴う行政の対応に関する研究>
研究対象自治体…山梨県「B村」

I 研究の目的

トヨタ自動車「ウーブン・シティ」の計画に対して，地元自治体である裾野市は，「ウーブン・シティ」を新たなまちづくりの機会ととらえて「スソノ・デジタル・クリエイティブ・シティ（SDCC）」構想を策定した。今後「ウーブン・シティ」との共生や地域社会の発展を目指していく。そのための先行事例として，「B村」が「A社」にどう対応してきたか，その経緯と現状，今後の課題等を明らかにして，裾野市のまちづくり，教育施策に生かす。



Ⅱ 研究の内容

1. 「A社」の進出によって自治体はどう変容したか。

(1) 行政は、「A社」の進出にどう対応したか。

- ① 公共施設や道路等インフラの整備
- ② 住民の行政組織や自治会活動
- ③ 行政自体の変容

(1)「ウーブン・シティ」の計画が具体化することで取り組む地域の整備や行政サービス

(2) 教育行政では、何が課題となったか。

- ① 小中学校に社員の子供を受け入れる体制
- ② 学校現場での課題、教育的配慮

(2) Society5.0の時代、「ウーブン・シティ」との共生を見すえて取り組む教育施策

(3) 住民の生活は、どのように変化したか。

- ① 住民の雇用や生活環境
- ② 日常生活に必要な商業施設等

(3) ウーブン・シティの形成を地域住民の生活の向上に生かす施策

2. 「A社」及びその関係者（社員とその家族など）との共生をどう図るか。

(1) 村内の現状と今後の課題

- ① 行政の「A社」への対応と今後の施策
- ② 教育に関する現状と今後の課題
- ③ 住民と「A社」関係者（社員とその家族）との共生

(4)「ウーブン・シティ」の住民と地域住民との共生による地域社会の発展

3. その他

(1) 「A社」に関連した今後の課題

(5)「ウーブン・シティ」の計画が具体化することで明らかになる課題

<環富士山地域における先端技術企業の進出に伴う行政の対応事例の研究> 山梨県「B村」の事例（2021年度の研究から）

行政関係者、村民、学校関係者への聞き取り調査の結果から考察したものである。今後、行政資料等を分析して、企業進出による村の動態を明らかにしていく。

1. 「A社」の進出によって自治体はどう変容したか。

(1) 行政は、「A社」の進出にどう対応したか。

① 公共施設や道路等インフラの整備

進出による変化

- ・「A社」周辺道路の整備を行った。（道路拡張，除雪，通学路の確保）
- ・村内には保育所しかなかったが，新たに村立幼稚園を開設した。
- ・村立図書館と交流施設を新設した。

現状

- ・企画課と「A社」による定期的な協議の場で「A社」側から整備の要望等がだされている。
- ・通勤に伴う交通渋滞を緩和するために，新たな道路を整備している。
- ・「A社」独自に社宅内にコンビニ，保育所を設置した。

②住民の行政組織や自治会活動

進出による変容

- ・「A社」社宅会という自治会の一つとして形成された。ゴミ回収や村広報の配布などを委託した。
- ・「A社」の労働組合から村会議員を1名1期出したことがあった。
- ・村内の自治組織は、既存の2つの地区に「A社」が加わり、3地区になった。

現状

- ・祭りなど村の伝統的な行事は、2地区で行われるので「A社」地区独自の行事はなく、他の地区の行事、祭りにも自治会として参加することはない。独自の存在である。

③行政自体の変容

進出による変容

- ・税収の増加により普通交付税不交付団体となった。
- ・豊かな財政をもとにして、中学校校舎の新築など公共施設を整備した。備品や設備、消耗品なども他の自治体に比べて充実した。

現状

- ・人口対策で、村内に住居を新築した人に補助金を出した。「A社」関係者も村外に出ず、村内に住居を確保するようになってきた。
- ・人口の増加により、村内に商業施設が増え、生活しやすくなった。

(2)教育行政では、何が課題となったか。

①小中学校に社員の子供を受け入れる体制

進出による変容

- ・**村立幼稚園を設置**、通学路の整備、**校舎の改築（小）**、**新築（中）**を行った。
- ・**村単独雇用教職員の配置**により、授業における個別指導などきめ細かな指導体制を整えた。
- ・**学校予算の増額**により施設、設備、備品、消耗品が充実した。

現状

- ・**児童生徒の約三分の一が「A社」関係**である。地域に関係なく教育活動が行われている。「A社」関係ということで特に課題を抱えていることはない。

教育に関する考察①

「A社」とその社員からの税収増によって村の財政が豊かになった。教育予算を増額して「A社」関係者のニーズに応じた幼稚園の新設、教育施設を整備、充実させた。教育内容でも村独自の教員を複数配置して個に応じた指導を行った。学校の備品、消耗品も充実した。周辺の自治体と比べても教育環境が整備された。

②教育現場での課題，教育的配慮

進出による変容

- ・当初，教職員は，多数の児童生徒を受け入れることに不安があった。
- ・教職員は，保護者の対応に不安があった。児童生徒間に特別の問題はなく教育活動が行われた。

現状

- ・保護者は，PTA活動と一緒に活動している。PTA役員に一定の「A社」枠をつくっている。子供同士，親同士の交流が地域全体へ発展している。
- ・教職員の保護者対応では，特に問題がない。子育てに専業の母親は，教育活動支援のボランティアに協力的である。

教育に関する考察②

教職員は，保護者が高学歴の研究者である児童生徒も多いため，学習指導や生活指導に対しての不安があった。教育委員会は，人事異動による教員配置で村の事情を考慮する要望を任命権者である県教育委員会に出した。しかし，「A社」関係者だから何か課題があるということではなかった。

小中学校では，充実した施設・設備や人的配置の中で教育活動が行われている。

教育に関する考察から裾野市への提言

1. 企業関係者(保護者，児童生徒)の転入を教育の充実の契機とする。
転入者を受け入れるための教育環境や教育内容の充実を地域全体で享受し，地域住民の交流を通してその共生を図る。(充実した教育施設と教育施策)
2. 児童生徒の教育課題を把握して，個に応じた教育を推進する。
転入児童生徒の実態に応じた，きめ細かな指導体制を充実させることで，知徳体の調和のとれた児童生徒の育成を実現する。(「生きる力」を育成する体制)
3. 企業の地域への貢献を積極的に促す。
先端技術を有する企業の「ヒト，モノ」を学校教育や地域の教育活動の充実に生かす施策を推進する。(キャリア教育プログラム等)

(3) 住民の生活は，どのように変化したか。

①住民の雇用や生活環境

進出による変容

- ・村民に限らず周辺の自治体に住む人の雇用も多くなった。(主に契約社員のために会社の景気に影響されてことがある。)
- ・関連会社が会社の周辺に建設された。
- ・社宅以外の社員の通勤で「A社渋滞」と呼ばれる会社周辺に渋滞が起こった。

現状

- ・社宅以外に村内に住居を求める家族や結婚の関係で社外に住む人がいる。

- ・会社までの通勤道路が複数になり「A社渋滞」と言われた通勤渋滞が緩和されている。

②日常生活に必要な商業施設等

進出による変容

- ・村内には、日常生活に必要な用品を扱う商業施設は少なく、社宅に生活する社員家族は、他の村民同様に村外に出ることが多かった。
- ・顧客の増加で衣食住に関わる商業施設が進出してきたことで、村内での買い物が便利になった。（スーパー、コンビニ、ホームセンターなど）

現状

- ・県内大手学習塾が進出してきたので、近隣の市街地まで送り迎えせず、村内の施設に通わせている。

2. 「A社」及びその関係者（社員とその家族など）との共生をどう図るか。

(1)現在の取り組みと今後何が課題となるか。

①行政の「A社」への対応と今後の施策

現状

- ・行政と「A社」代表との定期的な情報や意見の交換で「A社」周辺地区の整備を行っている
- ・「A社」の人材を村政での活用する方策を検討している。

課題

- ・村（行政）と企業という関係だと企業は、一方的に行政サービスを受ける側である。村が「A社」から製品を購入して、顧客として企業からサービスを受ける関係も考えていく。

②教育に関する現状と今後の課題

現状

- ・国際化に対応した教育施策
（「B村」教育大綱の策定…世界で活躍する人材の育成）
- ・幼児・学校教育
- ・生涯学習
- ・スポーツ・文化・芸術の振興
- ・人づくりと交流の促進

課題

- ・教育課程の運用に「A社」人材を活用
（ICT教育の支援者、工場見学、キャリア教育の講師等）
- ・テクノロジーに関心をもつ子どもたちのために、学校以外で「A社」の人材を活用して、クラブを開設していくことを模索している。

③住民と「A社」関係者（社員とその家族）との共生

- ・子供の交流を保護者の交流につなげる

- ・自治会活動での協働，地元に対しての帰属意識を啓発する取り組み
- ・「A社」の人材を 児童生徒の教育活動に活用していく。

3. その他

(1) 「A社」に関連した今後の課題

- ・富士山噴火など防災上の懸念から企業のリスク分散が図られ，会社機能の一部を他地域に移している。
- ・「A社」に関わる「ヒト，モノ，カネ」の変化が行政や地域社会全体に影響を与える懸念がある。

10 2021年度の研究結果と考察

(1) 課題意識を共有する組織や個人との連携した活動を進めた。

SDCC 構想では，共同事業体として活動した。裾野市が示した検討事項について，他団体と協議して提言を行った。また，独自の教育に関わる研究成果をまとめた。

① コンソーシアムとして福祉，移動，小売に関するワーキンググループでデジタル化を推進する方策を検討した。

本学会は，学校の持つ資源の活用という視点で考えを示した。

② 裾野市が「ウーブン・シティ」の起工に伴い周辺の整備と地域の振興を目指していることに対して，共同研究で提言をまとめた。

学会の共同研究で，環富士山地域に進出した先端企業の事例を調査して，裾野市で予見される教育の課題についてまとめた。

(2) 公開研修会・研究協議会を開催した。

近未来教育の定義や課題を教育関係者や地域住民と共に学ぶことで，研究を深化させた。

① 近未来の社会と教育について考える公開研修会を開催した。

今年度は，教育に焦点を絞り，地域住民だけでなく議会関係者も加わり協議した。学齢期の子どもと高齢者の交流など全世代が ICT を活用できる施策の必要性や「ウーブン・シティ」についての情報を求める意見が出された。参加した議員は，当該自治体の議会で課題を指摘した。

(3) 研究成果を様々な機会に発表すると共に関係機関に情報の提供や提言を行った。

① 研究の成果を自治体の関係部署に提供した。

研究の概要や進捗状況を web サイトで公開した。また，関連する学会で研究発表を行った。研究成果を行政の担当者に示した。

(4) 考察

社会に ICT が普及し，AI の活用が進む今日，近未来教育に関わる施策は，国の「第 3 期教育振興基本計画」，「令和の日本型学校教育」の構築にも示されている。しかし，その具体像を描くための事例の蓄積は少ない。本学会では，「地域と共に」を研究の基

盤として、環富士山地域に建設される「ウーブン・シティ」の進捗状況を意識しながら、その地元自治体の「SDCC 構想」に参画して近未来教育の在り方を明らかにすることを試みている。

これまでの研究を通して、近未来教育は、ICT や AI によって学校教育の改善を図る取り組みがさらに進むと考える。教育内容も今重視されていることが重視されなくなるなど違いが出てくることが予見される。「子どもの健やかな成長」に必要なものという視点から近未来教育の課題を考えると、仮想体験と違う地域住民との交流など地域資源を活用した体験活動に新たな価値を見出すことができる。このことから、近未来教育の課題を明らかにする際に、様々な視点から検討を行っていききたい。

今後も先行事例から学び、地域住民、行政、企業と連携して地域と共にある近未来教育の姿を捉え、その在り方を追求していききたい。

(5) 参考資料

- ・中央教育審議会(2018)。「第3期教育振興基本計画(答申)」。文部科学省。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afile/2018/03/08/1402213_01_1.pdf, (参照 2022-4-1)。
- ・中央教育審議会(2021)。「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」。文部科学省。
https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf, (参照 2022-4-1)。

(本資料の文責 副会長・研究部長 梶原正史)

日本近未来教育学会<会員募集要項>

兵庫教育大学・大学院と教育理念を共有して教育に関わる課題を追求していきたくと考えています。修了生や教職員、学生など多くの方のご参加を期待しています。

会員の資格

- ・学会の趣旨に賛同して、連携して研究活動に取り組んでいただける方
- ・資料代等活動に必要な経費を負担していただける方



会員の申込、問い合わせは、以下にお願いいたします。

副会長・研究部長 梶原正史 (かじはら まさし)

メールアドレス kamasashi3309@yahoo.co.jp